



ご投資家の皆様へ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

「フォルティス中国環境関連株式投信 マネープール・ファンド」の運用に関するご連絡

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社設定投資信託「フォルティス中国環境関連株式投信 マネープール・ファンド」（以下「当ファンド」といいます。）につきまして、今後の運用方針につきましてご連絡申し上げます。

2016年1月29日に日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。マイナス金利の適用は金融機関が日本銀行に預けている当座預金の一部に限られますが、当ファンドが主な投資対象とする円建ての公社債などの短期有価証券の利回り水準が低下しております。

当ファンドは「フォルティス・マネー・マザーファンド」を通して流動性の確保、分散投資の観点などからマイナス利回りの有価証券にも投資を行なう方針です。コール・ローンなど他の投資対象資産と合わせたマザーファンド全体の利回りもマイナスとなった場合は当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

引き続き、皆様のご信頼にお応えできますよう努める所存でございます。何卒ご理解賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

敬具

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



**ファンドのリスク及び留意事項**

**基準価額の変動要因**

「フォルティス中国環境関連株式投信」は、主に投資信託証券に投資を行い、主要投資対象とする外国投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を実質投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。「フォルティス中国環境関連株式投信 マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

主なリスクは以下の通りです。

**「フォルティス中国環境関連株式投信」の投資リスク**

◆**株価変動リスク**: ファンドは、株式の実質組入比率を原則として高位とすることを基本としますので、株価変動等の影響を大きく受けま  
す。また、ファンドの実質的な投資対象に含まれる中国本土の株式市場は、日本や欧米その他OECD加盟国の株式市場に比べ未成熟な  
部分もあるため、価格の変動性が大きくなる場合があります。また、ファンドは特定のテーマに絞って株式に投資を行いますので、株式市  
場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が  
大きく変動する場合があります。

◆**為替変動リスク**: ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国株を実質的に保有することから、当該中国人民元等の通  
貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が  
下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行  
いませんので、為替変動の影響を大きく受けま

◆**カントリーリスク**: ファンドが実質的に投資する中国の経済状況は、日本や欧米その他OECD加盟国と比較して脆弱である可能性があり  
ます。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化など  
が株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになることが予想されます。さらに中国は、近年「社会主義市場経済」への  
転換を図っており、政治・経済システムの改革を進めていますが、将来の政治・経済・社会情勢、政府政策(法令またはそれらの解釈の改  
正、課税方法の変更、通貨交換の制限、輸入の制限等を含みます。)の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される  
可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。

**「中国環境関連株」「中国環境関連株マネー」共通の投資リスク**

◆**信用リスク**: ファンドが実質的に投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が  
下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の  
格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。

◆**金利変動リスク**: 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、  
ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドは主要投資対象の外国投資信託証券の他、円建ての投資信託証券を通じ  
て短期国債に実質的に投資しますので、金利の変動により、当ファンドの基準価額は変動します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**中国A株のリスク及び留意事項について**

**<税制リスク>**

◆当ファンドが主要投資対象とする当該外国投資信託証券への投資に際しては、中国政府による非居住者に適用される税制政策に起因  
するリスクを伴います。中国国内において恒久的施設を有さない適格外国機関投資家(QFII)により得られたキャピタルゲインに対する課  
税は現在実施されておらず、新規に引当は行っておりません。尚、関連する税制リスクについては継続的に調査し、今後必要となる引当  
等については適宜実施されることとなります。

当該外国投資信託証券においては、中国政府による税制等の変更による遡及的効果を伴ったキャピタルゲインに対する課税の可能性を  
考慮し、2014年11月までに保有する有価証券を譲渡することにより得られたキャピタルゲインの10%を税金相当額として引き当てておりま  
す。

株式配当金、利息収入及びその他の収入に関しては、現行の適用税率に基づき源泉徴収が実施されており、当該外国投資信託証券の  
資産価格の算出に際しての引当は行っておりません。

**<関係法令に係るリスク>**

◆中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

◆証券市場を取り巻く制度及び制約

・中国の証券市場及び証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限及び制約があります。こ  
れらの制限及び制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)及び国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行われます。

・中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市  
場が著しい悪影響を被る可能性があります。

**<回金遅延リスク>**

国家外貨管理局(SAFE)の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への  
送金規制など、円と中国人民元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行えない可能性があります。すなわ  
ち、有価証券の売却や売却代金の回金の遅延等に伴い、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律  
に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、  
その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本  
資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



**お申込みメモ**

<b>●信託期間</b>	2019年11月29日まで(2009年12月18日設定) *ファンドの残存口数が当初設定口数の10分の1または30億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
<b>●決算および分配</b>	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)。毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
<b>購入時</b>	<b>●購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 *原則、購入申込受付日から起算して6営業日までにお支払いいただけます。
	<b>●購入単位</b> 一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 *購入後のコース変更はできません。詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
<b>換金時</b>	<b>●換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額 *原則として換金申込受付日から起算して6営業日からお申込みの販売会社でお支払いいたします。 *「中国環境関連株マネー」には信託財産留保額はありません。 *原則、1日1件10億円を超える換金は行えません。
	<b>●換金単位</b> 一般コース(分配金を受取るコース): 1口単位または1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1口単位または1円単位
<b>その他</b>	<b>●スイッチング</b> 「中国環境関連株」、「中国環境関連株マネー」間でスイッチングができます。 *スイッチングの方法等、詳しくは野村証券にお問い合わせください。 *「中国環境関連株マネー」は、スイッチング以外による購入申込みはできません。(「中国環境関連株マネー」は、「中国環境関連株」からのスイッチングでのみ購入申込みが可能です。)
	<b>●お申込み不可日</b> 「中国環境関連株」は、販売会社の営業日であっても、以下の条件に該当する日には購入、換金、スイッチングの各申込みができません。 お申込み日、ルクセンブルクの銀行休業日、上海証券取引所、深セン証券取引所もしくは香港証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合
	<b>●購入・換金申込受付の中止および取り消し</b> 取引所等における取引の停止もしくは流動性の極端な減少等により、委託会社の判断で購入・換金のお申込み(スイッチングによる購入申込みを含みます。)の受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。また、購入・換金のお申込みの受付を制限する場合があります。
	<b>●課税関係</b> 個人の投資家の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時、スイッチング時および償還時の差益に対して課税されます(法人受益者の場合は税制が異なります)。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 *税法が改正された場合等には、これらの内容が変更になることがあります。

**お客様にご負担いただく費用**

<b>●購入時手数料</b>	購入のお申込み時にご負担いただきます。 目論見書記載の上限の範囲内で販売会社が定めた料率を乗じて得た額 野村証券株式会社が定める手数料率は以下のとおりです。 購入価額に3.78%(税抜3.5%)の率を乗じて得た額
<b>●スイッチング手数料</b>	スイッチング時にご負担いただきます。 *別途、換金時と同様の信託財産留保額と税金がかかります。 「中国環境関連株」へのスイッチング: 購入価額に1.89%(税抜1.75%)の率を乗じて得た額 「中国環境関連株マネー」へのスイッチング: 無手数料
<b>●運用管理費用(信託報酬)</b>	ファンドの保有期間中、期間に応じてかかります。 「中国環境関連株」 純資産総額に対して年率0.8964%(税抜0.83%)を乗じて得た額 上記の他にファンドが実質的に投資する投資信託証券に関しても管理運用報酬等がかかります。 「BNPパリバフレキシブル エクイティグレーターチャイナ エンバイロメンタル」の管理運用報酬 年率0.945%(税抜) 「BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」の信託報酬率 年率0.216%(税抜0.20%)以内 実質的にご負担いただく信託報酬率(概算) 信託報酬に投資信託証券に係る管理運用報酬等を加えた概算値 年率1.8414%程度(税込)
<b>●その他の費用・手数料</b>	ファンドの保有期間中にその都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。) 信託事務の諸費用: ファンドに関する租税、ファンドの財務諸表の監査に要する費用等 売買・保管等に要する費用: ファンドの組入有価証券の売買に係る売買手数料、外国における資産の保管等に要する費用等
<b>●信託財産留保額</b>	換金時にご負担いただきます。 「中国環境関連株」 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 「中国環境関連株マネー」 ありません

\*上記の費用の総額は、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することはできません。  
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

\*当ページの「中国環境関連株」は「フォルティス中国環境関連株式投信」、「中国環境関連株マネー」は「フォルティス中国環境関連株式投信 マネープール・ファンド」をさします。  
お申込みの際は、販売会社がお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)でご確認の上、ご自身でご判断ください。

**ファンドの関係法人**

- <委託会社> BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。)
- <受託会社> 野村信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理等を行います。)
- <販売会社> 野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。)

**●投資信託の商品性に関する注意事項** 投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。  
投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。